

代理事務所フォーマット

作成日付	2020.01.19
ご記入者名	任向然

\*  の部分のみ記入(選択)ください

◇事務所概要

事務所中文名称	北京银龙知识产权代理有限公司
事務所英文名称	DRAGON INTELLECTUAL PROPERTY LAW FIRM
本社住所	北京市海淀区西直门北大街32号枫蓝国际中心2号楼10层
設立年月	H10.11.1
従業員数	300
TEL	(86)-10-82252547
FAX	(86)-10-82250563
E-mailアドレス	info@dragonip.com
事務所Homepage	www.dragonip.com

代表者名  
日系企業対応窓口  
主要技術分野責任者

氏名	TEL	FAX	E-mail
許静	010-82252547	010-82250563	info@dragonip.com
雙田飛鳥	010-82252547	010-82250563	jpdepartment@dragonip.com
氏名/分野			@
氏名/分野			@
氏名/分野			@

◇支所概要

中国国内外	設立年月	所在地	人数	TEL	FAX	E-Mail	責任者
国内		长沙	35	(86)-10-82252547	(86)-10-82250563	info@dragonip.com	黄灿
国内		苏州	10	(86)-10-82252547	(86)-10-82250563	info@dragonip.com	张敬强
国内		廊坊	25	(86)-10-82252547	(86)-10-82250563	info@dragonip.com	钟晶
海外		东京	5	(81)-3-55107878	(81)-3-55107879	info@dragonip.com	郝兴华
~選択~						@	

◇コミュニケーション

言語	会話レベル	会話可能者数	文書レベル	文書可能者数
日本語 詳細内訳: 資格取得名称・取得人数等	40人	25人	50人	20人
英語				

◇事務所(人数)  
部門相互の重複記入は不可

専業業務担当者数	機械部	化学部	電気部	その他分野部門	意匠	小計	合計
専利代理資格あり(弁理士)	20	22	33	5	3	83	247
専利代理資格なし(技術者)	11	14	50	4	3	82	
翻訳者	6	6	5	1	1	19	
事務員	11	22	25	2	3	63	

  

商標業務	人数	合計	知財訴訟業務	専利担当	商標担当	その他	合計
商標弁理士	13	22	弁護士	36	5	5	46
翻訳者	4		翻訳者	20	3	2	25
事務員	5		事務員	5	3	2	10

◇その他

専業業務における主な顧客の業種	1位: ●●業(××%)、2位: ●●業(××%)、3位: ●●業(××%)						
主な依頼技術分野							
商標業務における主な顧客の業種	1位: ●●業(××%)、2位: ●●業(××%)、3位: ●●業(××%)						
商標業務における主な顧客の業種	1位: ●●業(××%)、2位: ●●業(××%)、3位: ●●業(××%)						
コンサルティングサービスの提供について	提供可	知財全般	コンサルティングサービスの料金→タイムチャージ: 1320RMB/h				
決済時の通貨(外国顧客向け)(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/>	人民元	<input checked="" type="checkbox"/>	米ドル	<input checked="" type="checkbox"/>	日本円	
専利調査の使用DB名称	智慧芽(https://analytics.zhuiya.com/)			中国国家知識産権局HP			
商標調査の使用DB名称	商標局から開示された情報を主として、第三者データベースの国方、白兔を補助として利用						
クライアントの内外比率	:	主な外国クライアントの国籍と比率		記入例: ○○国(XX%)、○○国(XX%)、○○国(XX%)			

◇事務所コメント

提携法律事務所・調査会社等の有無	有・無
提携事務所・会社名(任意)	
特長などについて自由記述してください:	
<p>弊所は、1998年に国家知識産権局により承認されて成立した渉外専利代理機構です。現在、専利代理と商標代理を一体とする世界的に著名な大型総合知識産権代理事務所となっています。弊所は、知識産権に関する法律業務を代理し、特に、専利出願、拒絶不服審判、訴訟などの法律サービスを提供しています。弊所が代理をさせていただいている案件の大半は、設立当時から現在まで、いっかんして、日本の企業からの依頼です。このため、弊所は、日本の企業の方々と一緒に発展してきたと考えており、所員一同、日本企業の方々のためにどのようなサービスを行うべきかということを考えながら業務を行っております。</p>	